

平成26年度
(第14期事業年度)

事業報告書

平成27年8月10日
国土交通大臣承認

国立研究開発法人土木研究所
(旧独立行政法人土木研究所)

目 次

国民の皆様へ	1
<u>1. 基本情報</u>	
(1)法人の概要	2
①法人の目的	2
②業務内容	2
③沿革	2
④設立根拠法	2
⑤主務大臣	2
⑥組織図	3
(2)本社・支社等の住所	4
(3)資本金の状況	4
(4)役員の状況	4
(5)常勤職員の状況	4
<u>2. 簡潔に要約された財務諸表</u>	
(1)貸借対照表	5
(2)損益計算書	5
(3)キャッシュ・フロー計算書	6
(4)行政サービス実施コスト計算書	6
(5)財務諸表の科目	6
<u>3. 財務情報</u>	
(1)財務諸表の概況	8
①主要な財務データの経年比較・分析	8
②セグメント事業損益の経年比較・分析	10
③セグメント総資産の経年比較・分析	11
④目的積立金の申請、取崩内容等	11
⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析	12
(2)施設等投資の状況	13
①当事業年度中に完成した主要施設等	13
②当事業年度中に処分した主要施設等	13
(3)予算・決算の概況	13
(4)経費削減及び効率化目標との関係	13
<u>4. 事業の説明</u>	
(1)財源構造	14
(2)財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	14

国民の皆様へ

独立行政法人土木研究所（以下、「土木研究所」という。）は、平成13年4月に発足した旧独立行政法人土木研究所と旧独立行政法人北海道開発土木研究所が統合し、平成18年4月に新たな独立行政法人としてスタートしました。

土木研究所は、土木技術（建設技術及び北海道開発局の所掌事務に関連するその他の技術のうち土木に係るもの）に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、土木技術の向上を図り、良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資することを目的としています。

平成26年度の研究活動は、現行の中期計画に基づき国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の作成等に反映しうる成果を中期目標期間内に得ることを目指す16のプロジェクト研究を実施するとともに、社会的還元に結びつく一定の成果を得ることを目指す「重点研究」57課題、将来の社会的還元を念頭に実施する「基盤研究」133課題を実施し、社会的な要請に対して短期的・長期的双方の視点で土木技術に関する研究開発に取り組んでいます。

研究活動以外にも、研究成果の各種基準類への反映や新技術の開発により研究成果の社会への還元を図っております。

また、平成26年8月に広島県広島市安佐南地区・安佐北地区において豪雨により発生した土石流災害や、平成26年9月に長野県と岐阜県の県境に位置する御嶽山の噴火による自然災害等において技術支援を行い被災地の復旧に貢献するなど、国や地方公共団体等からの要請に応じ積極的に技術指導を実施しています。

国際的な活動においては、発展途上国からの研究者、研修生受け入れを行っているほか、2010年に発生したチリ地震の被害を踏まえ、チリ共和国公共事業省が耐震基準の改定を進めており、道路橋示方書などの橋梁の耐震基準の策定メンバーとして、その内容に精通しているCAESARが協力要請を受け技術支援を行うなど、国際貢献にも努めています。

一方財政に関し、国への財政依存度を下げることが求められており、土木研究所においても、平成25年度の業務運営に関する計画にあたっては、国からの運営費交付金を充当して行う業務について、所要額計上経費及び特殊要因を除き、一般管理費については業務運営の効率化に係る額を前年度予算を基準として3%相当を削減し、業務経費については業務運営の効率化及び統合による効率化に係る額を前年度予算を基準として1%相当を削減するとしたそれぞれの目標により、経費の節減を図ることとしてきました。

このような状況の中、健全な運営を可能にするような財政基盤の確立を目指して、経費節減や自己収入の増大など、より一層の経営努力を続ける所存でございます。この報告書によって土木研究所の現状について国民の皆様方にご理解頂くとともに、今後とも土木研究所の活動に温かいご支援、ご協力を賜りますようお願い致します。

1. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

土木研究所は、建設技術及び北海道開発局の所掌事務に関連するその他の技術のうち、土木に係るもの（以下「土木技術」という。）に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資することを目的としております。（独立行政法人土木研究所法第3条）

② 業務内容

土木研究所は、独立行政法人土木研究所法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 一 土木技術に関する調査、試験、研究及び開発を行うこと。
- 二 土木技術に関する指導及び成果の普及を行うこと。
- 三 委託に基づき、土木技術に関する検定を行うこと。
- 四 一に掲げるもののほか、委託に基づき、重要な河川工作物についての調査、試験、研究及び開発を行い、並びに土木に係る建設資材及び建設工事用機械についての特別な調査、試験、研究及び開発を行うこと。
- 五 国の委託に基づき、国土交通省の施行する建設工事で政令で定めるものに係る特殊な工作物の設計を行うこと。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

大正10年	5月	内務省土木局に道路材料試験所設置
大正11年	9月	内務省土木試験所創立
昭和23年	1月	総理府建設院第一技術研究所と改称
昭和23年	7月	建設省土木研究所と改称
昭和54年	3月	筑波研究学園都市に移転
平成13年	1月	国土交通省土木研究所と改称
平成13年	4月	独立行政法人土木研究所設立
平成18年	4月	独立行政法人北海道開発土木研究所と統合

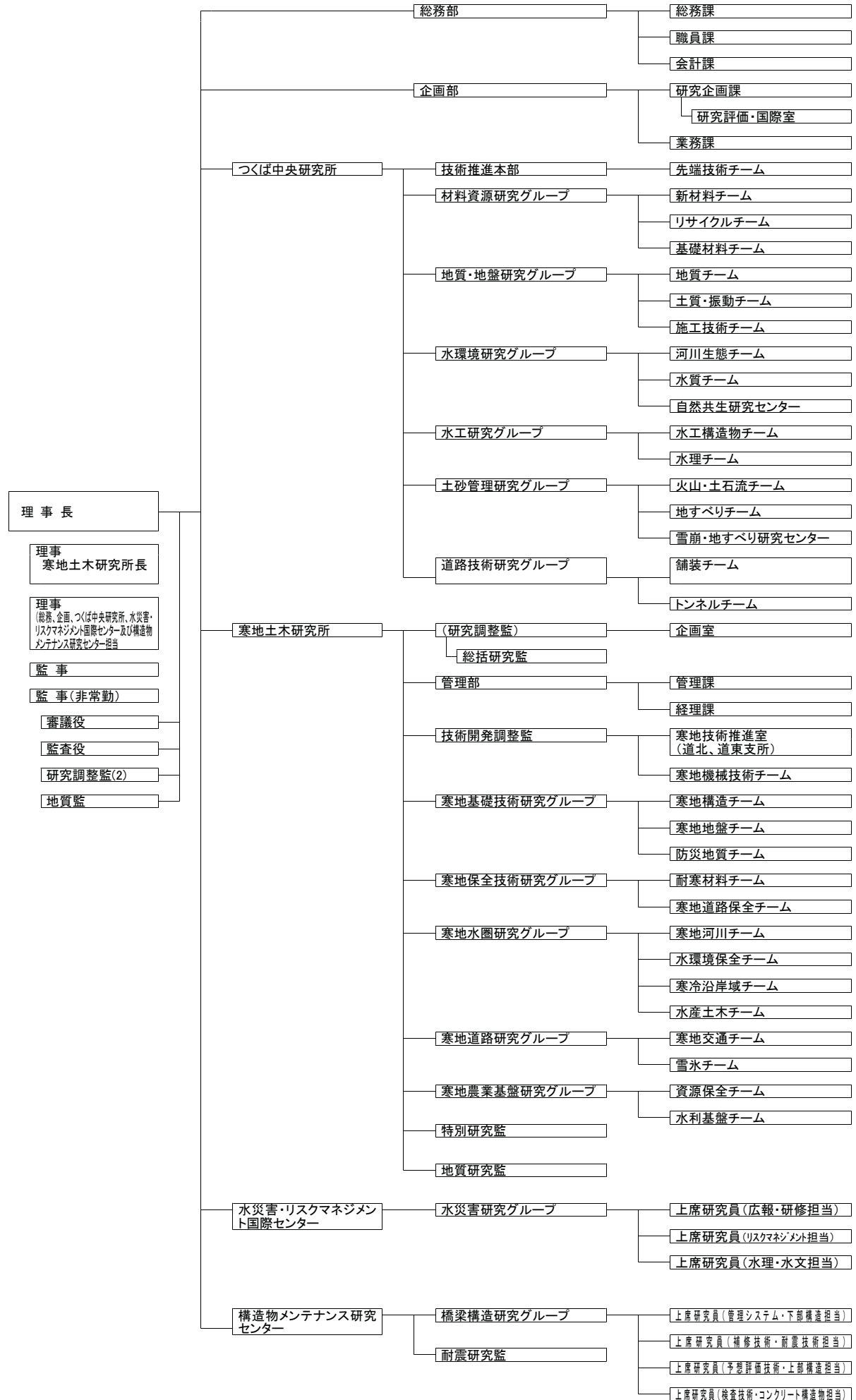
④ 設立根拠法

独立行政法人土木研究所法（平成11年法律第205号、最終改正平成20年12月26日法律第95号）

⑤ 主務大臣

国土交通大臣及び農林水産大臣

⑥組織図（平成27年3月末現在）



(2) 本社・支社等の住所

つくば中央研究所等 〒305-8516 茨城県つくば市南原1番地6
電話番号 029-879-6700
寒地土木研究所 〒062-8602 北海道札幌市豊平区平岸1条3-1-34
電話番号 011-841-1636

(3) 資本金の状況 (単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	34,993,256,864	—	—	34,993,256,864
資本金合計	34,993,256,864	—	—	34,993,256,864

(4) 役員の状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	魚本 健人	自 平成25年4月1日 至 平成29年3月31日		昭和53年2月 東京大学生産技術研究所 平成19年3月 東京大学生産技術研究所退職 平成19年4月 芝浦工業大学 平成22年8月 芝浦工業大学退職 平成22年8月 (独)土木研究所理事長 平成25年4月 (独)土木研究所理事長(再任)
理事 (理事長代理)	池田 憲二	自 平成26年4月1日 至 平成28年3月31日	寒地土木 研究所担当	昭和56年4月 北海道開発庁採用 平成25年4月 (独)土木研究所審議役 平成26年3月 国土交通省北海道開発局付 平成26年3月 国土交通省退職(役員出向) 平成26年4月 (独)土木研究所理事
理事	藤澤 寛	自 平成25年4月1日 至 平成27年3月31日	(総務、企画、つくば 中央研究所、水災害・リス クマネジメント国際セ ンター及び構造物メンテ ンス研究センター担当)	昭和56年4月 建設省採用 平成23年7月 会計検査院事務総長 官房技術参事官 平成24年3月 国土交通省退職(役員出向) 平成24年4月 (独)土木研究所理事 平成25年4月 (独)土木研究所理事(再任)
監事	坂本 剛	自 平成25年5月7日 至 平成27年5月6日		元 (株)損害保険ジャパン執行役員 (サービスセンター企画部長) 平成25年5月 (独)土木研究所監事
監事 (非常勤)	石井 泰彦	自 平成25年4月1日 至 平成27年3月31日		元 みずほヒューマンサービス(株)取締役社長 平成25年4月 (独)土木研究所監事(非常勤)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成26年度末において456人(前期末比9人増加、2.0%増)であり、平均年齢は44.8歳(前期末44.3歳)となっております。このうち、国等からの出向者は281人、民間からの出向者は0人、平成27年3月31日退職者は0人です。

2. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	3,230,872	流動負債	3,049,639
現金・預金	2,892,924	運営費交付金債務	652,864
研究業務未収金	166,667	研究業務未払金	1,729,172
未収金	25,122	未払金	186,464
その他	146,159	リース債務（短期）	5,646
固定資産	32,005,119	その他	475,493
有形固定資産	31,900,172	固定負債	1,794,253
無形固定資産	99,790	リース債務（長期）	2,812
その他	5,157	資産見返負債	1,681,408
		その他	110,034
		負債合計	4,843,892
		純資産の部	
		資本金	34,993,257
		政府出資金	34,993,257
		資本剰余金	△4,682,939
		利益剰余金	81,782
		純資産合計	30,392,099
資産合計	35,235,991	負債純資産合計	35,235,991

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	金額
経常費用 (A)	9,099,776
研究業務費	7,391,318
人件費	3,584,929
外部委託費	2,353,422
減価償却費	243,107
その他	1,209,861
一般管理費	1,706,402
人件費	1,263,453
外部委託費	170,764
減価償却費	34,455
その他	237,729
財務費用	1,684
雑損	372
経常収益 (B)	9,106,241
運営費交付金収益	8,213,921
事業収益	56,286
受託収入	319,158
資産見返負債戻入	262,596
その他	254,281
臨時損益 (C)	△165
その他調整額 (D)	3,422
当期総利益 (B-A+C+D)	9,722

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	192,298
研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	△2,454,548
人件費支出	△4,819,817
運営費交付金収入	8,465,471
自己収入	59,475
その他収入・支出	△1,058,283
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	369,075
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△9,361
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	552,011
V 資金期首残高(E)	2,340,913
VI 資金期末残高(F=D+E)	2,892,924

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：千円)

	金額
I 業務費用	8,582,443
損益計算書上の費用	9,106,287
(控除) 自己収入等	△523,844
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	726,505
III 損益外減損損失相当額	113
IV 損益外除売却差額相当額	74,905
V 引当外賞与見積額	12,045
VI 引当外退職給付増加見積額	△84,674
VII 機会費用	677,817
VIII 行政サービス実施コスト	9,989,154

(注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(5) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

- 現金及び預金 : 預金
- 研究業務未収金 : 独立行政法人の研究業務で生じた未収金
- 未収金 : 研究業務以外で生じた未収金
- その他(流動資産) : たな卸資産、前払費用などの流動資産
- 有形固定資産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権
- その他(固定資産) : 預託金、敷金・保証金
- 運営費交付金債務 : 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高
- 研究業務未払金 : 独立行政法人の研究業務で生じた未払金
- 未払金 : 研究業務に要した費用以外の未払金
- リース債務(短期) : リース債務のうちリース期間1年以内の返済額
- その他(流動負債) : 未払費用、預り金などの流動負債
- リース債務(長期) : リース債務のうち短期リース債務を除いた額

資産見返負債：中期計画の想定範囲内で、償却資産を取得した場合に計上される負債
 その他（固定負債）：長期預り寄附金
 政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
 資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
 利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

人件費：役員報酬、給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費
 外部委託費：独立行政法人の業務を外部機関に委託した経費
 減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分した経費
 その他（経常費用）：消耗品費、旅費交通費など独立行政法人の業務の実施に係る費用
 財務費用：ファイナンスリースの取引に伴う支払利息
 雑損：独立行政法人の業務に関連して発生した費用のうち、発生がまれであり金額的に重要性がないもの
 運営費交付金収益：業務を実施するため、国から交付された運営費交付金のうち、業務の進行に対応して当期の収益として認識した額
 事業収益：知的所有権収入、技術指導等収入などの収益
 受託収入：国等からの受託収入などの収益
 資産見返負債戻入：中期計画の想定範囲内で、償却資産を取得した場合に計上される負債の戻入
 その他（経常収益）：財産賃貸収入などの収益

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー

：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、運営交付金収入、受託収入、研究業務による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー

：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出・売却による収入が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー

：リース債務の返済による支出等が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
 その他の行政サービス実施コスト

：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得

が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額

：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産（損益外にて特定された資産等）を除売却した際の簿価相当額

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額

：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

3. 財務情報

(1)財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成26年度の経常費用は、9,099,776千円と、前年度比887,514千円減（8.9%減）となっている。

これは、研究業務に係る保守・修繕費の減（1,283,520千円減）が主な要因である。

（経常収益）

平成26年度の経常収益は9,106,241千円と、前年度比922,105千円減（9.2%減）となっている。

これは、財産賃貸収入の減（55,455千円減）が主な要因である。

（当期総利益）

平成26年度の当期総利益は9,722千円と、前年度比35,220千円減（前年度は44,942千円）となっている。

これは、財産賃貸収入の減（55,455千円減）が主な要因である。

（資産）

平成26年度末現在の資産合計は35,235,991千円と、前年度末比970,585千円増（2.8%増）となっている。

これは、建物の増（348,293千円増）が主な要因である。

（負債）

平成26年度末現在の負債合計は4,843,892千円と、前年度末比615,510千円増（14.6%増）となっている。

これは、研究未払金の増（406,847千円増）が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは192,298千円と、前年度比1,067,402千円増（前年度は△875,104千円）となっている。

これは、その他の業務支出の減（1,275,153千円減）が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは369,075千円と、前年度比606,525千円減（前年度は975,600千円）となっている。

これは、施設費による収入の減（874,564千円減）が主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△9,361千円と、前年度比12,914千円増（前年度は△22,275千円）となっている。

これは、リース債務の返済による支出の減（12,914千円減）が要因である。

表 主要な財務データの経年比較 (単位：千円)

区分	前中期目標期間	当中期目標期間			
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常費用	9,539,228	8,955,580	8,414,396	9,987,290	9,099,776
経常収益	10,552,803	8,953,898	8,434,737	10,028,346	9,106,241
当期総利益	1,024,311	2,961	24,156	44,942	9,722
資産	35,762,385	35,636,557	35,036,476	34,265,406	35,235,991
負債	3,699,387	5,087,409	4,644,137	4,228,382	4,843,892
利益剰余金（又は繰越欠損金）	1,071,385	14,013	34,354	75,482	81,782
業務活動によるキャッシュ・フロー	285,660	△194,835	191,773	△875,104	192,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,886	△343,359	△368	975,600	369,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,097	△59,714	△33,108	△22,275	△9,361
資金期末残高	2,702,301	2,104,393	2,262,690	2,340,913	2,892,924

（注 1）当中期目標期間とは、平成23年度から平成27年度までの間の5年間である。

（注 2）各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

（注 3）平成22年度の当期総利益は1,024,311千円と、前年比998,173千円増（－％）となっている。

これは、運営費交付金収益の増（1,161,233千円増）が主な要因である。

（注 4）平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは285,660千円と、前年度比258,260千円減（47.5%減）となっている。これは、運営費交付金収入の減（205,799千円減）が主な要因である。

（注 5）平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△224,886千円と、前年度比40,842千円減（22.2%増）となっている。これは、施設費による収入の減（273,985千円減）が主な要因である。

（注 6）平成23年度の当期総利益は2,961千円と、前年度比1,021,351千円減（99.7%減）となっている。

これは、運営費交付金収益の減（1,732,448千円減）が主な要因である。

（注 7）平成23年度の負債は5,087,409千円と、前年度比1,388,023千円増（37.5%増）となっている。

これは、長期預り寄附金の増（600,000千円増）が主な要因である。

（注 8）平成23年度の利益剰余金は14,013千円と、前年度比1,057,372千円減（98.7%減）となっている。

これは、当期末処分利益の減（1,021,351千円減）が主な要因である。

（注 9）平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△194,835千円と、前年度比480,495千円減（前年度は285,670千円）となっている。これは、国庫納付金の支払（1,056,518千円）が主な要因である。

（注 10）平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△343,359千円と、前年度比118,473千円減（前年度は△224,885千円）となっている。これは、施設費による収入の減（307,385千円減）が主な要因である。

（注 11）平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△59,714千円と、前年度比17,617千円増（前年度は△42,097千円）となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出（25,913千円）が主な要因である。

- (注12) 平成24年度の利益剰余金は34,354千円と、前年度比20,341千円増(前年度は14,013千円)となっている。これは、当期末処分利益の増(21,196千円増)が主な要因である。
- (注13) 平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは191,773千円と、前年度比386,608千円増(前年度は△194,835千円)となっている。これは、当事業年度において、国庫納付金の支払が生じなかったことによる。
- (注14) 平成24年度の当期総利益は24,156千円と、前年度比21,196千円増(前年度は2,961千円)となっている。これは、事業収入の増(17,021千円増)及び雑益の増(31,579千円増)が主な要因である。
- (注15) 平成24年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△368千円と前年比342,991千円増(前年度は△343,359千円)となっている。これは、施設費による収入増(541,070千円増)が主な要因である。
- (注16) 平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△33,108千円と、前年度比26,606千円増(前年度は△59,714千円)となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が生じなかったことによる。
- (注17) 平成25年度の利益剰余金は75,482千円と、前年度比41,127千円増(前年度は34,354千円)となっている。これは、積立金の増(24,156千円増)が主な要因である。
- (注18) 平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△875,104千円と、前年度比1,066,876千円減(前年度は191,773千円)となっている。これは、その他の業務支出の増(996,680千円増)が主な要因である。
- (注19) 平成25年度の当期総利益は44,942千円と、前年度比20,786千円増(前年度は24,156千円)となっている。これは、財産賃貸収入の増(57,425千円増)が主な要因である。
- (注20) 平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは975,600千円と前年比975,968千円増(前年度は△368千円)となっている。これは、施設費による収入増(1,228,784千円増)が主な要因である。
- (注21) 平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△22,275千円と、前年度比10,833千円増(前年度は△33,108千円)となっている。これは、リース債務の返済による支出の減(10,833千円減)が要因である。
- (注22) 平成26年度の利益剰余金は81,782千円と、前年度比6,300千円増(前年度は75,482千円)となっている。これは、積立金の増(44,942千円増)が主な要因である。
- (注23) 平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは192,298千円と、前年度比1,067,402千円増(前年度は△875,104千円)となっている。これは、その他の業務支出の減(1,275,153千円減)が主な要因である。
- (注24) 平成26年度の当期総利益は9,722千円と、前年度比35,220千円減(前年度は44,942千円)となっている。これは、財産賃貸収入の減(55,455千円減)が主な要因である。
- (注25) 平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは369,075千円と前年比606,525千円減(前年度は975,600千円)となっている。これは、施設費による収入減(874,564千円減)が主な要因である。
- (注26) 平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△9,361千円と、前年度比12,914千円増(前年度は△22,275千円)となっている。これは、リース債務の返済による支出の減(12,914千円減)が要因である。

② セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)
(区分経理によるセグメント情報)

表 事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報) (単位:千円)

区分	前中期目標期間	当中期目標期間			
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
つくば中央研究所	21,130	4,828	8,126	7,158	1,954
寒地土木研究所	406,301	7,402	4,388	7,711	5,873
水災害・リスクマネジメント国際センター	△10,669	2,261	5,713	4,300	2,221
構造物メカニクス研究センター	20,082	1,380	1,475	607	108
法人共通	576,732	△17,554	639	21,280	△3,691
合計	1,013,575	△1,682	20,341	41,057	6,465

(注1) 当中期目標期間とは、平成23年度から平成27年度までの間の5年間である。

(注2) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

- (注 3) 平成22年度の「つくば中央研究所」は21,130千円と、前年度比16,541千円減(43.9%減)となっている。これは、受託収入が145,007千円減(57.2%減)となったことが主な要因である。
- (注 4) 平成22年度の「寒地土木研究所」は406,301千円と、前年度比406,105千円増(―%)となっている。これは、運営費交付金収益が407,714千円増(9.1%増)となったことが主な要因である。
- (注 5) 平成22年度の「水災害・リスクマネジメント国際センター」は△10,669千円と、前年度比13,292千円減(―%)となっている。これは、研究業務費が52,208千円増(14.9%増)となったことが主な要因である。
- (注 6) 平成22年度の「構造物メンテナンス研究センター」は20,082千円と、前年度比19,732千円増(―%)となっている。これは、研究業務費が38,339千円減(6.0%減)となったことが主な要因である。
- (注 7) 平成22年度の「法人共通」は576,732千円と、前年度比592,675千円増(―%)となっている。これは、運営費交付金収益が777,167千円増(80.7%増)となったことが主な要因である。
- (注 8) 平成23年度の「つくば中央研究所」は4,828千円と、前年度比16,301千円減(77.1%減)となっている。これは、補助金等収益が48,572千円減(100%減)となったことが主な要因である。
- (注 9) 平成23年度の「寒地土木研究所」は7,402千円と、前年度比398,899千円減(98.2%減)となっている。これは、運営費交付金収益が979,315千円減(20.0%減)となったことが主な要因である。
- (注10) 平成23年度の「水災害・リスクマネジメント国際センター」は2,261千円と、前年度比12,930千円増(前年度は△10,669千円)となっている。これは、施設費収益が7,311千円増(前年度は0円)となったことが主な要因である。
- (注11) 平成23年度の「法人共通」は△17,554千円と、前年度比594,285千円減(前年度は576,732千円)となっている。これは、運営費交付金収益が645,768千円減(37.1%減)となったことが主な要因である。
- (注12) 平成24年度の「つくば中央研究所」は8,126千円と前年度比3,298千円増(68.3%増)となっている。これは、知的所有権収入が14,258千円増(53.7%増)、また寄附金収益が前年度比16,553千円増(前年度は0円)となったことが主な要因である。
- (注13) 平成24年度の「寒地土木研究所」は4,388千円と前年度比3,014千円減(40.7%減)となっている。これは、受託収入が18,588千円減(22.3%減)となったこと、また施設費収益が38,390千円減(85.0%減)となったことが主な要因である。
- (注14) 平成24年度の「水災害・リスクマネジメント国際センター」は5,713千円と、前年度比3,452千円増(152.7%増)となっている。これは、受託収入が39,079千円増(77.7%増)となったことが主な要因である。
- (注15) 平成24年度の「法人共通」は639千円と、前年度比18,193千円増(前年度は△17,554千円)となっている。これは、財産賃貸収入が14,911千円増(135.0%増)となったこと、またその他雑益が14,987千円増(―%)となったことが主な要因である。
- (注16) 平成25年度の「つくば中央研究所」は7,158千円と前年度比967千円減(11.9%減)となっている。これは、知的所有権収入が1,085千円減(2.7%減)となったことが主な要因である。
- (注17) 平成25年度の「寒地土木研究所」は7,711千円と前年度比3,323千円増(75.7%増)となっている。これは、その他事業収入が2,114千円増(128.4%増)となったことが主な要因である。
- (注18) 平成25年度の「水災害・リスクマネジメント国際センター」は4,300千円と、前年度比1,412千円減(24.7%減)となっている。これは、受託収入が55,738千円減(62.4%減)となったことが主な要因である。
- (注19) 平成25年度の「法人共通」は21,280千円と、前年度比20,641千円増(前年度は639千円)となっている。これは、財産賃貸収入が58,679千円増(226.1%増)となったことが主な要因である。
- (注20) 平成26年度の「つくば中央研究所」は1,954千円と前年度比5,204千円減(72.7%減)となっている。これは、施設費収益が1,230,188千円減(93.5%減)となったことが主な要因である。
- (注21) 平成26年度の「寒地土木研究所」は5,873千円と前年度比1,838千円減(23.8%減)となっている。これは、資産見返負債戻入が29,433千円減(18.3%減)となったことが主な要因である。
- (注22) 平成26年度の「水災害・リスクマネジメント国際センター」は2,221千円と、前年度比2,079千円減(48.3%減)となっている。これは、研究業務費費用が36,849千円増(7.9%増)となったことが主な要因である。
- (注23) 平成26年度の「法人共通」は△3,691千円と、前年度比24,971千円減(前年度は21,280千円)となっている。これは、財産賃貸収入が52,980千円減(62.6%減)となったことが主な要因である。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由) (区分経理によるセグメント情報)

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：千円）

区分	前中期目標期間	当中期目標期間			
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
つくば中央研究所	8,412,460	8,036,117	7,919,426	7,479,315	7,968,773
寒地土木研究所	8,913,075	8,228,035	8,148,963	8,111,576	8,406,453
水災害・リスクマネジメント国際センター	705,804	744,846	709,299	722,878	708,568
構造物メンテナンス研究センター	2,056,181	2,374,876	2,197,301	2,193,617	2,125,232
法人共通	15,674,865	16,252,684	16,061,487	15,758,020	16,026,965
合計	35,762,385	35,636,557	35,036,476	34,265,406	35,235,991

（注 1）当中期目標期間とは、平成23年度から平成27年度までの間の5年間である。

（注 2）各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金の申請については、申請を行っていない。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

行政サービス実施コストは9,989,154千円と、前年度比1,850,532千円減（15.6%減）となっている。これは、研究業務費の減（1,038,583千円減）が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較（単位：千円）

区分	前中期目標期間	当中期目標期間			
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
業務費用	9,168,671	8,540,156	7,984,146	9,327,550	8,582,443
うち損益計算書上の費用	9,539,228	8,969,424	8,416,201	9,993,033	9,106,287
うち自己収入	△370,557	△429,268	△432,056	△665,483	△523,844
損益外減価償却相当額	904,576	894,224	899,890	935,739	726,505
損益外減損損失相当額	77,013	—	—	—	113
損益外除売却差額相当額	21,508	17,515	28,731	22,454	74,905
引当外賞与見積額	△10,000	△24,606	1,394	61,180	12,045
引当外退職給付増加見積額	136,634	251,403	△5,063	702,755	△84,674
機会費用	994,092	899,414	765,678	790,007	677,817
（控除）国庫納付額	—	△9,796	—	—	—
行政サービス実施コスト	11,292,494	10,568,310	9,674,776	11,839,685	9,989,154

（注 1）当中期目標期間とは、平成23年度から平成27年度までの間の5年間である。

（注 2）各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

（注 3）平成22年度の業務費用のうち自己収入は△370,557千円と、前年度比207,516千円増（35.9%減）となっている。これは、受託収入の減が主な要因である。

（注 4）平成22年度の引当外賞与見積額は△10,000千円と、前年度比15,165千円増（60.3%減）となっている。これは、賞与支給額の減が主な要因である。

（注 5）平成22年度の引当外退職給付増加見積額は136,634千円と、前年度比187,229千円減（57.8%減）となっている。これは、退職手当支給額の減が主な要因である。

（注 6）平成23年度の損益外減損損失相当額は計上しておらず、前年度比77,013千円減（—%）となっている。これは、当事業年度においてが損益外減損損失相当額が生じなかったことによる。

（注 7）平成23年度の引当外賞与見積額は△24,606千円と、前年度比14,607千円減（146.1%減）となっている。これは、賞与支給額の減が主な要因である。

（注 8）平成23年度の引当外退職給付増加見積額は251,403千円と、前年度比114,769千円増（84.0%増）となっている。これは、退職手当支給額の増が主な要因である。

（注 9）平成24年度の損益外除売却差額相当額は28,731千円と、前年度比11,216千円増（64.0%増）となっている。これは、特定償却資産の除却の増が主な要因である。

- (注10) 平成24年度の引当外賞与見積額は1,394千円と、前年度比26,000千円増（前年度は△24,606千円）となっている。これは、給与改定臨時特例法により平成23年度に減少した賞与支給額が平成24年度は同水準で推移したものの職員の平均年齢が上がったことによる増となったことが主な要因である。
- (注11) 平成24年度の引当外退職給付増加見積額は△5,063千円と、前年度比256,466千円減（前年度は251,403千円）となっている。これは、退職手当支給額の減が主な要因である。
- (注12) 平成25年度の損益外除売却差額相当額は22,454千円と、前年度比6,278千円減（21.9%減）となっている。これは、特定償却資産の除却の減が主な要因である。
- (注13) 平成25年度の引当外賞与見積額は61,180千円と、前年度比59,786千円増（前年度は1,394千円）となっている。これは、賞与支給額の増が主な要因である。
- (注14) 平成25年度の引当外退職給付増加見積額は702,755千円と、前年度比707,818千円増（前年度は△5,063千円）となっている。これは、退職手当支給額の増が主な要因である。
- (注15) 平成26年度の損益外減損損失相当額は電話加入権の減損処理によるものである。
- (注16) 平成26年度の損益外除売却差額相当額は74,905千円と、前年度比52,451千円増（233.6%増）となっている。これは、特定償却資産の除却の増が主な要因である。
- (注17) 平成26年度の引当外賞与見積額は12,045千円と、前年度比△49,135千円減（前年度は61,180千円）となっている。これは、賞与支給額の減が主な要因である。
- (注18) 平成26年度の引当外退職給付増加見積額は△84,674千円と、前年度比787,429千円減（前年度は702,755千円）となっている。これは、退職手当支給額の減が主な要因である。

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等（単位未満四捨五入）

土工実験施設耐震改修	430,497千円
研究本館予備発電設備	90,350千円
太陽光発電設備設置	66,118千円
大型動的遠心力载荷試験装置サーボ弁等改修	93,682千円
土工実験施設天井クレーン（15ト）設置	55,193千円
トンネル覆工载荷装置改造	45,792千円

② 当事業年度中に処分した主要施設等 なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間		当中期目標期間								理由
	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	12,541	9,939	9,517	10,651	9,417	9,212	9,054	10,223	9,395	10,248	
運営費交付金	9,124	9,124	8,540	8,540	8,464	8,151	8,101	8,101	8,465	8,465	
施設整備費補助金 科学技術総合推進 費補助金	497	389	482	1,030	458	675	458	1,674	435	1,251	前年度からの繰越による増。
受託収入	2,835	268	437	374	438	270	438	291	438	381	受託研究等の依頼が予定を下回ったことによる減。
施設利用料等収入	85	59	57	49	57	86	57	140	57	77	財産賃貸等収入が予定を上回ったことによる増。
その他事業収入	—	11	—	9	—	9	—	10	—	14	科研費補助金間接費収入等があったことによる増。
寄附金収入	—	—	—	604	—	2	—	1	—	56	寄附があったことによる増。
雑収入	—	29	—	40	—	21	—	4	—	4	鉄屑売り払い等があったことによる増。
支出	12,541	9,962	9,517	9,722	9,417	8,898	9,054	10,532	9,395	10,192	
業務経費	4,433	4,594	3,897	3,767	3,858	3,789	3,820	4,148	3,782	3,833	前年度からの繰越による増。
施設整備費 科学技術総合推進 費補助金	497	389	482	1,030	458	675	458	1,674	435	1,251	前年度からの繰越による増。
受託経費	2,752	266	425	347	425	257	425	292	425	289	受託研究等の依頼が予定を下回ったことによる減。
人件費	4,226	4,068	4,137	4,010	4,104	3,647	3,784	3,772	4,191	4,270	支給実績が予定を上回ったことによる増。
一般管理費	632	570	576	564	572	531	567	645	563	548	予算執行管理の更なる厳格化、共同調達の実施等による減。
研究開発及び研究 基盤整備費	—	18	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注1) 当中期目標期間とは、平成23年度から平成27年度までの間の5年間である。

(注2) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、前年度予算を基準として、一般管理費については業務運営の効率化に係る額を3%相当削減、業務経費については業務運営の効率化に係る額を1%相当を削減することを目標としている。この目標を達成するため、①実験施設等における最大使用電力量抑制を目的とした電力使用時期の調整による節電、②クールビズ、ウォームビズの励行にあわせ室温の適正管理に努め経費を節約、③鉄くず、古紙等資源ゴミ売払いの一層の推進、④携帯電話の料金体系の最適化見直しによる通信費の節約、⑤近隣の研究機関等と協力して共同調達等の取り組みを推進、⑥庁舎内照明のLED化、⑦ひかり電話の活用、を行いコスト削減を図る措置を講じているところである。

(単位：千円)

区分	前中期目標期間 最終年度		当中期目標期間							
	金額	比率	23年度		24年度		25年度		26年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	155,487	100%	149,268	96%	144,790	97%	140,447	97%	136,233	97%
業務経費	4,433,119	100%	3,897,388	88%	3,858,414	99%	3,819,829	99%	3,781,630	99%

(注1) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合がある。

(注2) 平成23年度については、前中期目標期間最終年度（平成22年度）の全額予算に対する比率とした。

4. 事業の説明

(1)財源構造

当法人の経常収益は9,106百万円で、その内訳は、運営費交付金収益8,214百万円（収益の90.2%）、施設利用料等収入77百万円（0.8%）、受託収入319百万円（3.5%）、資産見返負債戻入263百万円（2.9%）となっている。

重点的研究開発を集中的に実施するため、研究課題の選択と集中化に努めた。この結果、プロジェクト研究と重点研究について、予算では全研究費の概ね76%を充当し重点化を図った。

(2)財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

①つくば中央研究所

つくば中央研究所では、土木技術の向上を図り、良質な社会資本の効率的な整備を目的として、土木技術に係る研究開発ならびに災害時の対応も含む技術指導及び成果の普及を行っている。

事業に要する費用は、研究業務費については2,618,483千円（平成25年度3,713,023千円）、一般管理費については59,266千円（平成25年度57,469千円）、雑損については1千円（平成25年度4,688千円）となっている。

②寒地土木研究所

寒地土木研究所では、土木技術の向上を図り、北海道の開発の推進に資することを目的として、土木技術に係る研究開発ならびに災害時の対応も含む技術指導及び成果の普及を行っている。

事業に要する費用は、研究業務費については3,380,743千円（平成25年度3,306,321千円）、一般管理費については819,082千円（平成25年度717,493千円）、財務費用については1,684千円（平成25年度2,697千円）、雑損については340千円（平成25年度10,202千円）となっている。

③水災害・リクマサシ国際センター

水災害・リクマサシ国際センターでは、水関連災害とその危機管理に関する国際的な活動を積極的に行い、国際貢献に努めている。

事業に要する費用は、研究業務費については469,250千円（平成25年度432,401千円）、一般管理費については8,154千円（平成25年度7,900千円）、雑損については31千円（平成25年度557千円）となっている。

④構造物メンテナンス研究センター

構造物メンテナンス研究センターでは、道路・橋等の構造物を健全な状態で供用し続けるため、道路構造物に係る研究開発ならびに災害時の対応も含む技術指導及び成果の普及を行っている。

事業に要する費用は、研究業務費については606,781千円（平成25年度668,922千円）となっている。

以上